

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 豊田 慶造 TEL (0538) 42-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,995	6.9	1,187	2.3	1,127	△0.5	522	86.6
19年3月期	17,770	6.2	1,161	5.7	1,132	△6.7	280	△59.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	70	05	—	—	5.2	5.0	6.3
19年3月期	37	54	—	—	2.8	5.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	23,404	10,477	10,477	44.0	1,378	64	
19年3月期	21,786	9,919	9,919	45.3	1,323	39	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,286百万円 19年3月期 9,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,825	△2,489	568	802
19年3月期	427	△730	243	725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 8	銭 00	円 16	銭 00	百万円 119	% 42.6
20年3月期	円 8	銭 00	円 16	銭 00	百万円 119	% 22.8
21年3月期(予想)	円 8	銭 00	円 16	銭 00	—	% 18.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	9,950	7.7	630	8.3	570	1.1	290	13.4	38	87
通期	20,210	6.4	1,370	15.4	1,240	10.0	660	26.3	88	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 上海遠州物流有限公司） 除外 0社
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,546,000株 19年3月期 7,546,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 84,595株 19年3月期 84,575株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,935	2.2	1,017	△1.5	952	△3.6	435	109.2
19年3月期	15,599	4.9	1,033	1.4	988	△11.2	208	△66.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	58	40	—	—
19年3月期	27	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,867		9,962		45.6	1,335	16	
19年3月期	20,580		9,652		46.9	1,293	64	

（参考）自己資本 20年3月期 9,962百万円 19年3月期 9,652百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	8,360	6.9	550	11.7	490	3.6	250	19.8	33	51
通期	17,040	6.9	1,200	17.9	1,080	13.4	580	33.1	77	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通じて緩やかな成長を持続したものの、原材料価格の上昇、建築基準法の改正に伴う住宅投資の落ち込み、また年度後半より顕著となった株安、円高の進行など、先行きの不透明感が増す状況となっています。

一方、当物流業界においては、輸送量および貨物保管量が頭打ちとなる中、燃料価格の高止まり、安全・環境対策コストの増加など、引き続き予断を許さない環境下にあります。

このような中、当社グループでは、輸送および倉庫保管効率の改善に向けた大型倉庫の開設、既存荷主のシェア拡大、親会社である株式会社住友倉庫との協業による海外貨物の取扱拡大等、営業の強化に注力するとともに、エコドライブ、効率配送・効率保管等の推進により原価上昇の吸収に努めてまいりました。また、関連子会社4社も概ね安定した業績をあげることができ、特に当連結会計年度より連結子会社となった上海遠州物流有限公司の業績が寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は189億95百万円（前期比6.9%増）と最高額を更新することができました。一方、利益面においては、人件費や地代家賃等の営業原価が上昇する中、営業利益は11億87百万円（前期比2.3%増）、経常利益は11億27百万円（前期比0.5%減）、当期純利益は特別損失の減少により5億22百万円（前期比86.6%増）となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は187億40百万円（前期比6.8%増）となりました。その内訳は、輸送部門の営業収益は、自社車両配送の効率化および中国子会社の寄与などにより125億37百万円（前期比5.5%増）となりました。倉庫部門においては、掛川倉庫（静岡県掛川市）等、新規大型倉庫の寄与などにより62億2百万円（前期比9.5%増）の営業収益を計上いたしました。不動産事業は分譲地販売に注力した結果、営業収益は2億54百万円（前期比17.5%増）となりました。

②次期の見通し

連結営業収益は、前連結会計年度中において稼働した掛川倉庫（静岡県掛川市）や商品配送センター（静岡県藤枝市）がフル稼働になることや、引き続き関連子会社が増収基調であることから、初の200億円台（202億10百万円。前期比6.4%増）を見込んでいます。

利益面においては、増収効果や、デジタルタコメーター評価制度の導入によるエコドライブ等の推進により、原価上昇の吸収に努め、連結営業利益13億70百万円（前期比15.4%増）、経常利益12億40百万円（前期比10.0%増）、当期純利益6億60百万円（前期比26.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加の234億4百万円となりました。主な要因は、神奈川県厚木市において計画されている食品セット工場建設用地取得に伴う土地の増加、静岡県藤枝市の商品配送センターの建設に伴う建物の増加等によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ10億60百万円増加の129億26百万円となりました。主な要因は、前記の食品セット工場建設用地取得及び商品配送センターの建設に伴う長期借入金の増加等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加の104億77百万円となりました。主な要因は、連結当期純利益の計上及び上海遠州物流有限公司の新規連結に伴う増加等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億2百万円（前期比10.6%増）となり、前連結会計年度末より77百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億25百万円（前年同期比327.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億44百万円、減価償却費6億6百万円、売上債権の減少額1億41百万円及び法人税等の還付額1億49百万円による増加と、法人税等の支払額1億90百万円による減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は24億89百万円（前年同期比240.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億87百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億68百万円（前年同期比133.9%増）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	42.8	44.6	45.3	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.7	40.5	33.6	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	6.6	5.4	21.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	19.4	21.8	5.1	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

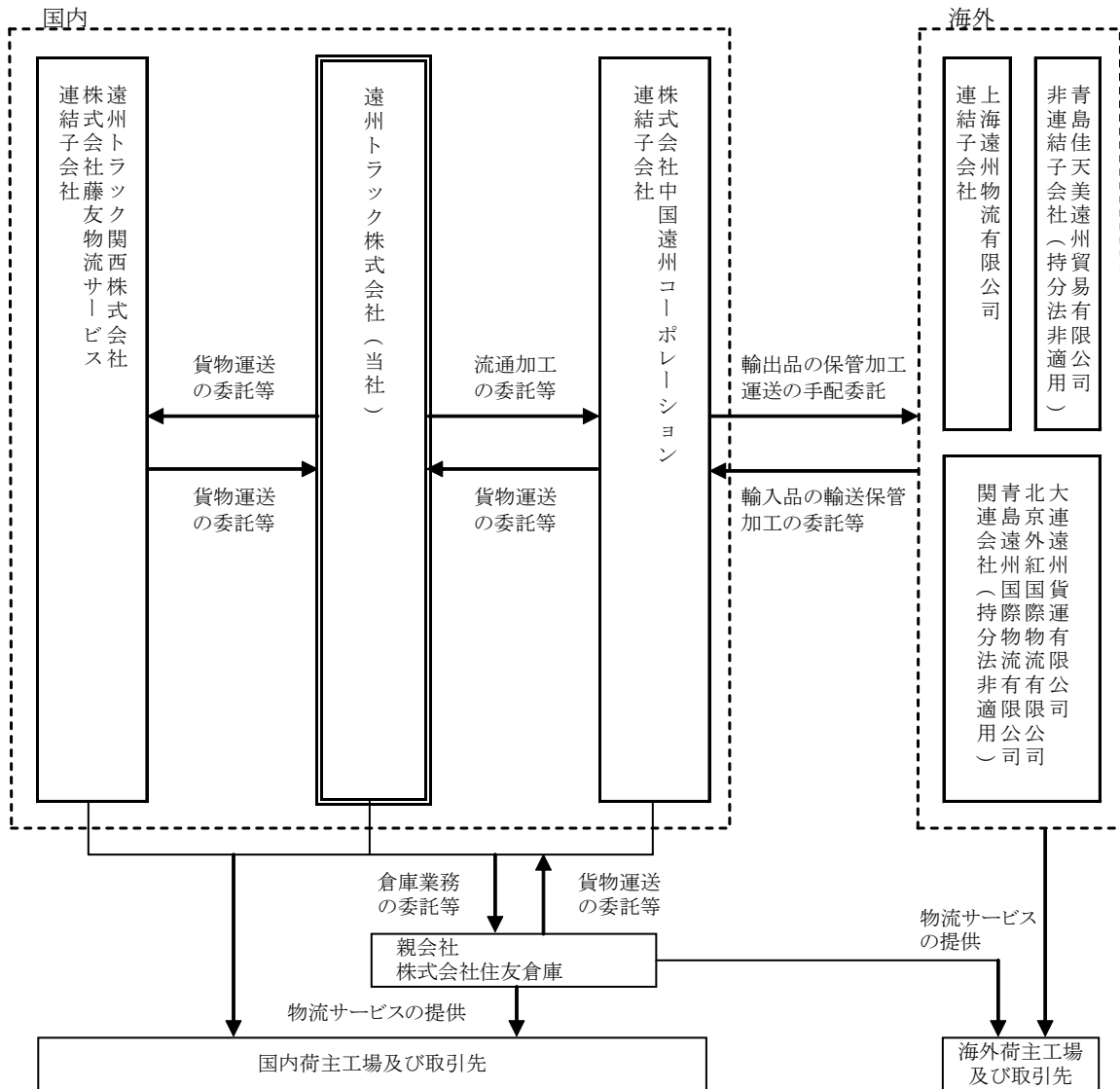
次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社 5 社、関連会社 3 社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス	
	貨物運送取扱事業	遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション	
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司
		流通加工	青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
その他の業	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等 遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上海遠州物流有限公司については、重要性が増したため、当間連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 平成19年4月に(株)中国遠州コーポレーションは青島佳天美遠州貿易有限公司を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより社会に貢献することを通じて、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与することを通じて企業価値を最大限高めること、また、常に効率を迫及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

- ① 営業収益 年率8～10%の伸長
- ② 利益確保 売上高経常利益率8%、売上高当期純利益率5%の確保
- ③ 自己資本比率 早期50%達成

以上を踏まえて株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成20年度の総貨物輸送量は9年連続の減少が予想され、貨物保管量も停滞する中、業界内での競争は激化の一途を辿っており、物流業界は依然厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループとしては、運賃改定に注力する一方、物流戦略商品の創出、提案営業の強化、システム導入による省力化など、顧客サービスや業務レベルの一段の向上に取り組んでまいり所存です。

また、住友倉庫との間では、海外との一貫物流の拡大、倉庫ノウハウの共有化など、シナジー効果の具体化を図っており、今後もこのような協業化への動きを促進してまいります。

管理面におきましては、内部統制報告制度の開始にあたり、これまで社内諸制度の整備に努めてまいりましたが、リスクマネジメントやコンプライアンス体制を始めとする内部統制システムの整備、確立に一層の努力を払ってまいり所存です。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			755		893	138
2. 受取手形及び営業未収金	※5		2,858		2,750	△108
3. たな卸不動産等			388		289	△99
4. 未収法人税等			141		2	△138
5. 繰延税金資産			35		72	36
6. その他流動資産			213		230	16
貸倒引当金			△3		△2	0
流動資産合計			4,389	20.2	4,235	18.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	9,885		10,544		
減価償却累計額		4,696	5,189	5,032	5,511	322
(2) 機械装置及び運搬具		2,115		2,227		
減価償却累計額		1,751	364	1,897	329	△34
(3) 土地	※3		9,723		11,315	1,591
(4) 建設仮勘定			26		22	△3
(5) その他有形固定資産		239		258		
減価償却累計額		181	58	198	60	2
有形固定資産合計			15,361	70.5	17,238	73.7
2. 無形固定資産			290	1.3	258	1.1
						△31

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		359		279		△80
(2) 従業員長期貸付金		5		2		△2
(3) 長期貸付金		178		157		△20
(4) 繰延税金資産		182		136		△46
(5) その他投資	※1	1,022		1,095		73
貸倒引当金		△1		△0		1
投資その他の資産合計		1,745	8.0	1,671	7.1	△73
固定資産合計		17,396	79.8	19,169	81.9	1,772
資産合計		21,786	100.0	23,404	100.0	1,617
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金	※5	1,811		1,885		74
2. 短期借入金	※3	5,708		4,689		△1,018
3. 未払法人税等		39		336		297
4. 賞与引当金		89		100		11
5. 役員賞与引当金		9		—		△9
6. その他流動負債	※2	294		324		30
流動負債合計		7,952	36.5	7,337	31.3	△615
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	3,333		5,052		1,718
2. 退職給付引当金		216		222		6
3. 役員退職慰労引当金		113		—		△113
4. その他固定負債		250		314		63
固定負債合計		3,914	18.0	5,589	23.9	1,675
負債合計		11,866	54.5	12,926	55.2	1,060

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,284	5.9	1,284	5.5	—
2. 資本剰余金		1,086	5.0	1,086	4.7	—
3. 利益剰余金		7,513	34.5	7,929	33.9	415
4. 自己株式		△59	△0.3	△59	△0.3	△0
株主資本合計		9,825	45.1	10,240	43.8	415
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		53	0.2	△4	△0.0	△57
2. 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	26	0.1	30
3. 為替換算調整勘定		—	—	24	0.1	24
評価・換算差額等合計		49	0.2	45	0.2	△3
III 少数株主持分		45	0.2	191	0.8	145
純資産合計		9,919	45.5	10,477	44.8	557
負債純資産合計		21,786	100.0	23,404	100.0	1,617

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			17,770	100.0	18,995	100.0	1,224	
II 営業原価			16,079	90.5	17,220	90.7	1,141	
営業総利益			1,691	9.5	1,774	9.3	83	
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		257			299			
(内賞与引当金繰入額)		(3)			(3)			
(内役員賞与引当金繰入額)		(9)			(-)			
(内退職給付費用)		(0)			(4)			
(内役員退職慰労引当金繰入額)		(12)			(3)			
2. 保険料		20			23			
3. 賃借料		15			14			
4. 研究開発費	※1	50			-			
5. 支払手数料		-			65			
6. その他		186	529	3.0	183	587	3.0	57
営業利益			1,161	6.5		1,187	6.3	26
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		30			17			
2. 保険解約返戻金		12			-			
3. その他		24	67	0.4	40	58	0.3	△9
V 営業外費用								
1. 支払利息		83			108			
2. その他		12	95	0.5	10	118	0.7	22
経常利益			1,132	6.4		1,127	5.9	△5
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	8			17			
2. 投資有価証券売却益		71			-			
3. 貸倒引当金戻入		2	82	0.5	-	17	0.1	△65

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	1		33				
2. 固定資産除却損	※4	62		24				
3. 投資有価証券評価損		140		3				
4. 退職給付費用		11		—				
5. 役員退職功労加算金		400		—				
6. 会員権処分損		—		11				
7. 賃料改定差額		—		27				
8. その他		1	616	3.5	—	101	0.5	△515
税金等調整前当期純利益			599	3.4		1,044	5.5	444
法人税、住民税及び事業税		265		462				
法人税等調整額		44	310	1.7	27	489	2.5	179
少数株主利益			8	0.1		31	0.2	22
当期純利益			280	1.6		522	2.8	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,362	△58	9,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59		△59
剰余金の配当			△59		△59
役員賞与(注)			△9		△9
当期純利益			280		280
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	151	△0	151
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,513	△59	9,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	117	—	117	36	9,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△59
剰余金の配当					△59
役員賞与(注)					△9
当期純利益					280
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△64	△4	△68	8	△59
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△64	△4	△68	8	91
平成19年3月31日 残高(百万円)	53	△4	49	45	9,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,513	△59	9,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△119		△119
従業員福利奨励基金			△3		△3
連結子会社の増加に伴う増加			15		15
当期純利益			522		522
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	415	△0	415
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,929	△59	10,240

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	53	△4	—	49	45	9,919
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△119
従業員福利奨励基金						△3
連結子会社の増加に伴う増加						15
当期純利益						522
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△57	30	24	△3	145	142
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△57	30	24	△3	145	557
平成20年3月31日 残高(百万円)	△4	26	24	45	191	10,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		599	1,044	444
減価償却費		611	606	△5
のれん償却額		2	—	△2
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		24	6	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△88	△113	△25
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		9	△9	△19
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△2	△0	2
受取利息及び受取配当金		△30	△17	13
支払利息		83	108	24
為替差損益 (差益: △)		△5	△4	1
投資有価証券評価損		140	3	△136
投資有価証券売却益		△71	—	71
会員権処分損		—	11	11
有形固定資産売却益		△8	△17	△9
有形固定資産売却損		1	33	32
有形固定資産除却損		61	5	△56
無形固定資産除却損		0	19	18
売上債権の増減額 (増加: △)		△263	141	404
たな卸資産の増減額 (増加: △)		65	99	33
その他の債権の増減額 (増加: △)		102	△18	△120
仕入債務の増減額 (減少: △)		60	26	△33
未払消費税等の増減額 (減少: △)		30	△35	△65
その他の債務の増減額 (減少: △)		26	63	36
割引手形の増減額 (減少: △)		△5	4	10

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
役員賞与の支払額		△9	—	9
その他		1	—	△1
小計		1,335	1,956	621
利息及び配当金の受取額		27	17	△9
利息の支払額		△83	△108	△24
法人税等の支払額		△851	△190	661
法人税等の還付額		—	149	149
営業活動によるキャッシュ・フロー		427	1,825	1,398
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△729	△2,387	△1,658
有形固定資産の売却による収入		24	88	63
無形固定資産の取得による支出		△11	△44	△32
投資有価証券の取得による支出		△41	△18	23
投資有価証券の売却による収入		153	—	△153
関係会社出資金の取得による支出		△50	—	50
会員権の処分による収入		—	38	38
その他の投資による支出		△159	△214	△55
その他の投資による収入		73	11	△62
貸付けによる支出		△35	△21	13
貸付金の回収による収入		36	59	22
その他		8	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△730	△2,489	△1,758

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,593	205	△1,388
長期借入れによる収入		2,468	3,150	681
長期借入金の返済による 支出		△3,698	△2,655	1,043
自己株式の取得による 支出		△0	△0	0
配当金の支払額		△119	△119	0
少数株主への配当金の 支払額		—	△11	△11
財務活動によるキャッ シュ・フロー		243	568	325
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		5	6	1
V 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		△54	△88	△33
VI 現金及び現金同等物期首 残高		780	725	△54
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	165	165
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	725	802	77

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司 上記のうち、上海遠州物流有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島佳天美遠州貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、青島佳天美遠州貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島佳天美遠州貿易有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～30年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員退職金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金の算出に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金が13百万円増加し、当連結会計年度の発生額1百万円は営業原価へ、過年度分相当額11百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ手段 — 為替予約 ヘッジ対象 — 外貨建債権債務</p> <p>ハ. ヘッジ手段 — 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 — 燃料価格</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理の方法	<p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,878百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、「負ののれん」は、「その他固定負債」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は33百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資（出資金） 258百万円</p> <p>※2. 未払消費税等は、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,637</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（根抵当権の極度額）</td> <td style="text-align: right;">(9,043)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地のうち366百万円及び建物のうち46百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 54百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物	2,829百万円	土地	6,807	計	9,637	短期借入金	2,645百万円	一年内返済予定長期借入金	1,332	長期借入金	2,626	計	6,603	（根抵当権の極度額）	(9,043)	受取手形	12百万円	支払手形	9	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資（出資金） 154百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,104</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（根抵当権の極度額）</td> <td style="text-align: right;">(9,143)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地のうち366百万円及び建物のうち41百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 58百万円</p> <p>※5. _____</p>	建物	2,868百万円	土地	7,236	計	10,104	短期借入金	2,850百万円	一年内返済予定長期借入金	1,289	長期借入金	3,726	計	7,865	（根抵当権の極度額）	(9,143)
建物	2,829百万円																																				
土地	6,807																																				
計	9,637																																				
短期借入金	2,645百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,332																																				
長期借入金	2,626																																				
計	6,603																																				
（根抵当権の極度額）	(9,043)																																				
受取手形	12百万円																																				
支払手形	9																																				
建物	2,868百万円																																				
土地	7,236																																				
計	10,104																																				
短期借入金	2,850百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,289																																				
長期借入金	3,726																																				
計	7,865																																				
（根抵当権の極度額）	(9,143)																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 50百万円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 13 <hr/>計 17</p>
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 土地 25 その他 0 <hr/>計 33</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 2 無形固定資産 0 その他 2 <hr/>計 62</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 19百万円 その他 5 <hr/>計 24</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,124	451	—	84,575
合計	84,124	451	—	84,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	59	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式（注）	84,575	20	—	84,595
合計	84,575	20	—	84,595

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 755百万円	現金及び預金勘定 893百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △30	預入期間が3か月を超える定期預金 △91
現金及び現金同等物 725	現金及び現金同等物 802

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	16	3	機械装置及び運搬具	429	197	231	その他有形固定資産	80	42	38	合計	530	256	273	1年内	99百万円	1年超	174	合計	273	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,816</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">2,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,652	22	1,629	機械装置及び運搬具	1,059	330	728	その他有形固定資産	104	52	52	合計	2,816	406	2,410	1年内	237百万円	1年超	2,180	合計	2,418	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	191	支払利息相当額	28
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築物	20	16	3																																																												
機械装置及び運搬具	429	197	231																																																												
その他有形固定資産	80	42	38																																																												
合計	530	256	273																																																												
1年内	99百万円																																																														
1年超	174																																																														
合計	273																																																														
支払リース料	102百万円																																																														
減価償却費相当額	102																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築物	1,652	22	1,629																																																												
機械装置及び運搬具	1,059	330	728																																																												
その他有形固定資産	104	52	52																																																												
合計	2,816	406	2,410																																																												
1年内	237百万円																																																														
1年超	2,180																																																														
合計	2,418																																																														
支払リース料	210百万円																																																														
減価償却費相当額	191																																																														
支払利息相当額	28																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 316 合計 332 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	177	271	93	81	120	38
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	177	271	93	81	120	38
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	27	20	△6	141	95	△46
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27	20	△6	141	95	△46
	合計	205	292	87	223	215	△7

(注) その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

- (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て
- (2) 期末における時価が取得原価に比べ30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
153	71	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	67	63

(注) 非上場株式について、前連結会計年度において140百万円、当連結会計年度において3百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 ロ. ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権債務 ハ. ヘッジ手段－原油アベレージスワップ ヘッジ対象－燃料価格</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた当社内規に基づき、実行・管理されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油アベレージスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度に加入しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	75,000百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,536百万円
差引額	2,464百万円

また、平成18年3月31日における年金資産の額は、72,408百万円であります。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成19年3月31日現在）

3.45%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△216	△223
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	0	0
(3) 退職給付引当金（百万円）	△216	△222

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	30	22
(2) 利息費用 (百万円)	3	4
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	0
(4) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額 (百万円)	—	—
(5) 退職給付費用 (百万円)	34	26
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	21	21
(7) 厚生年金基金への掛金支払額 (百万円)	—	83
(8) 計 (百万円)	55	131

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上しております。
 3. 19年3月期における厚生年金基金への掛金支払額は、96百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	3 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>35</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td>2</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>37</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>3</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>0</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>4</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>298</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>260</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△33</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>218</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>182</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td>6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	44	賞与引当金	35	一括償却資産限度超過額	2	減損損失	37	減価償却超過額	3	会員権評価損	21	未払事業税	0	未払社会保険料	4	投資有価証券評価損	58	その他	5	繰延税金資産小計	298	評価性引当額	△37	繰延税金資産合計	260	繰延税金負債		未収事業税	△6	その他有価証券評価差額金	△33	その他	△1	繰延税金負債合計	△42	繰延税金資産の純額	218	流動資産－繰延税金資産	35百万円	固定資産－繰延税金資産	182	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	法人住民税均等割	2.2	繰延税金資産に係る評価性引当	6.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>39</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td>2</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>27</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>6</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>4</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>60</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△34</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>208</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>136</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	87百万円	賞与引当金	39	一括償却資産限度超過額	2	減損損失	27	減価償却超過額	6	会員権評価損	5	未払事業税	26	未払社会保険料	4	投資有価証券評価損	60	繰延ヘッジ損益	18	その他	47	繰延税金資産小計	326	評価性引当額	△83	繰延税金資産合計	243	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△34	その他	△0	繰延税金負債合計	△34	繰延税金資産の純額	208	流動資産－繰延税金資産	72百万円	固定資産－繰延税金資産	136	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	法人住民税均等割	1.9	繰延税金資産に係る評価性引当	4.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9
繰延税金資産																																																																																																																							
退職給付引当金	84百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	44																																																																																																																						
賞与引当金	35																																																																																																																						
一括償却資産限度超過額	2																																																																																																																						
減損損失	37																																																																																																																						
減価償却超過額	3																																																																																																																						
会員権評価損	21																																																																																																																						
未払事業税	0																																																																																																																						
未払社会保険料	4																																																																																																																						
投資有価証券評価損	58																																																																																																																						
その他	5																																																																																																																						
繰延税金資産小計	298																																																																																																																						
評価性引当額	△37																																																																																																																						
繰延税金資産合計	260																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
未収事業税	△6																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△33																																																																																																																						
その他	△1																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△42																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	218																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	35百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	182																																																																																																																						
法定実効税率	39.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																						
法人住民税均等割	2.2																																																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当	6.3																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
退職給付引当金	87百万円																																																																																																																						
賞与引当金	39																																																																																																																						
一括償却資産限度超過額	2																																																																																																																						
減損損失	27																																																																																																																						
減価償却超過額	6																																																																																																																						
会員権評価損	5																																																																																																																						
未払事業税	26																																																																																																																						
未払社会保険料	4																																																																																																																						
投資有価証券評価損	60																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	18																																																																																																																						
その他	47																																																																																																																						
繰延税金資産小計	326																																																																																																																						
評価性引当額	△83																																																																																																																						
繰延税金資産合計	243																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	△34																																																																																																																						
その他	△0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△34																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	208																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	72百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	136																																																																																																																						
法定実効税率	39.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																						
法人住民税均等割	1.9																																																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当	4.3																																																																																																																						
その他	△0.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,553	216	17,770	—	17,770
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,553	216	17,770	(—)	17,770
営業費用	16,024	130	16,155	454	16,609
営業利益	1,529	86	1,615	(454)	1,161
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	16,495	2,376	18,871	2,914	21,786
減価償却費	580	16	596	14	611
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	495	—	495	2	498

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,740	254	18,995	—	18,995
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,740	254	18,995	(—)	18,995
営業費用	17,181	164	17,346	461	17,807
営業利益	1,558	90	1,649	(461)	1,187
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	16,996	2,260	19,256	4,147	23,404
減価償却費	577	15	592	13	606
資本的支出	785	1	787	1,675	2,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	454	461	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,914	4,147	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、「消去又は全社」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「物流事業」で13百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「物流事業」で11百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計期間(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田 佳史	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.3	-	-	モーターボートの購入(注)2	1	-	-
	豊田 弘子 (当社常務取締役豊田慶造の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地売買仲介手数料の受取(注)3	2	-	-
	豊田 令子 (当社取締役豊田重雄の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	賃借料の支払(注)4	4	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)スリーナイン(注)5	静岡県袋井市	43	保険代理業及び賃貸業	(被所有) 直接 1.4	兼任 1人	倉庫の賃借	土地、建物の購入(注)6 賃借料の支払(注)4 土地売買仲介手数料の受取(注)3	69 11 1	- - -	- - -
	(株)袋井倉庫(注)7	静岡県袋井市	40	不動産の賃貸及び管理業	-	-	-	土地、建物の購入(注)6	195	-	-
	(株)袋井保険サービス(注)8	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)9	134	-	-
	中津運送(有)(注)10	大分県中津市	25	運送業	-	-	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)11 倉庫料の支払(注)11	124 43	営業未払金	15
	豊田建材(株)(注)12	静岡県袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)4	2	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

3. 国土交通大臣の定めた報酬の限度額内で価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 近隣の地代を参考にした価格によっております。

5. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有しております。

6. 不動産鑑定士の価格等を参考にして交渉により決定しております。

7. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を直接所有しておりましたが、平成18年4月に(有)スリーナインに吸収合併され解散しております。

8. 当社常務取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

9. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。

10. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を所有する会社の子会社であります。

11. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

12. 当社取締役豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	(株)住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)2	48	その他流動 資産	14
								未経過リース料期末残高相当額	1,712		-
								支払利息相当額	29		-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	豊田 令子 (当社執行役員豊田重雄の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	賃借料の支払(注)3	4	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)袋井保険サービス(注)4	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)5	101	-	-
	中津運送(株)(注)6	大分県 中津市	25	運送業	-	-	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)7	123	営業未払金	29
								倉庫料の支払(注)7	94		
	豊田建材(株)(注)8	静岡県 袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)3	1	-	-

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 近隣の地代を参考にした価格によっております。
 4. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 5. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。
 6. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 7. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 8. 当社執行役員豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,323円39銭	1株当たり純資産額	1,378円64銭
1株当たり当期純利益	37円54銭	1株当たり当期純利益	70円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	280	522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	280	522
期中平均株式数(株)	7,461,675	7,461,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		522		484		△38	
2. 受取手形	※4	291		231		△60	
3. 営業未収金	※2	2,261		2,125		△136	
4. 販売用不動産		378		277		△101	
5. 貯蔵品		9		11		2	
6. 前払費用	※2	119		129		10	
7. 未収法人税等		141		—		△141	
8. 繰延税金資産		27		60		33	
9. その他流動資産	※2	50		71		20	
貸倒引当金		△0		△0		0	
流動資産合計		3,802	18.5	3,392	15.5	△410	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,508		8,982			
減価償却累計額		3,849	4,658	4,122	4,860	201	
(2) 構築物		908		998			
減価償却累計額		736	172	768	229	57	
(3) 機械装置		17		25			
減価償却累計額		16	1	17	7	6	
(4) 車両運搬具		2,033		1,938			
減価償却累計額		1,688	344	1,728	210	△134	
(5) 工具器具備品		230		239			
減価償却累計額		176	53	187	51	△1	
(6) 土地	※1		9,612		11,203	1,591	
(7) 建設仮勘定			26		22	△3	
有形固定資産合計			14,868		16,585	75.8	1,717

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		122		103		△19
(2) 電話加入権		23		23		—
(3) ソフトウェア		136		127		△9
(4) ソフトウェア仮勘定		1		—		△1
(5) 施設利用権		1		1		△0
無形固定資産合計		286	1.4	255	1.2	△31
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		359		279		△80
(2) 関係会社株式		159		159		—
(3) 出資金		5		4		△1
(4) 長期貸付金		178		157		△20
(5) 従業員長期貸付金		5		2		△2
(6) 長期前払費用		2		2		△0
(7) 繰延税金資産		172		111		△60
(8) 敷金保証金		316		350		33
(9) 保険積立金		257		368		110
(10) その他投資		167		196		29
貸倒引当金		△1		△0		1
投資その他の資産合計		1,623	7.9	1,633	7.5	10
固定資産合計		16,778	81.5	18,474	84.5	1,696
資産合計		20,580	100.0	21,867	100.0	1,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		21		17		△3
2. 営業未払金	※2	1,483		1,484		1
3. 短期借入金	※1	2,895		3,100		205
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	2,544		1,324		△1,220
5. 未払金		27		22		△5
6. 未払費用		112		123		10
7. 未払法人税等		—		304		304
8. 未払消費税等		61		32		△29
9. 預り金		5		7		1
10. 前受収益		25		28		3
11. 賞与引当金		72		81		8
12. 役員賞与引当金		9		—		△9
13. 設備支払手形		0		16		16
14. その他流動負債		17		17		△0
流動負債合計		7,276	35.4	6,560	30.0	△715
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,091		4,867		1,775
2. 長期未払金		21		99		78
3. 退職給付引当金		203		207		4
4. 役員退職慰労引当金		113		—		△113
5. 長期預り保証金		212		169		△43
6. その他固定負債		9		—		△9
固定負債合計		3,651	17.7	5,343	24.4	1,692
負債合計		10,928	53.1	11,904	54.4	976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,284	6.2	1,284	5.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,070		1,070		
(2) その他資本剰余金		15		15		
資本剰余金合計		1,086	5.3	1,086	5.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		90		90		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,798		6,798		
繰越利益剰余金		395		711		
利益剰余金合計		7,285	35.4	7,601	34.8	316
4. 自己株式		△59	△0.3	△59	△0.3	△0
株主資本合計		9,596	46.6	9,913	45.4	316
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		53	0.3	△4	△0.0	△57
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	53	0.2	51
評価・換算差額等合計		55	0.3	49	0.2	△6
純資産合計		9,652	46.9	9,962	45.6	309
負債純資産合計		20,580	100.0	21,867	100.0	1,286

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益	※1							
1. 運送収入		10,598			10,539			
2. 倉庫収入		4,783			5,141			
3. 不動産収入		216	15,599	100.0	254	15,935	100.0	336
II 営業原価	※2		14,111	90.5		14,455	90.7	344
営業総利益			1,487	9.5		1,479	9.3	△8
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 広告宣伝費		4			3			
2. 役員報酬		81			113			
3. 給料手当		77			81			
4. 賞与引当金繰入額		2			2			
5. 役員賞与引当金繰入額		9			—			
6. 退職給付費用		0			4			
7. 役員退職慰労金		0			—			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12			3			
9. 福利厚生費		26			18			
10. 事業税		19			20			
11. 租税公課		5			28			
12. 賃借料		13			11			
13. 光熱費及び消耗品費		7			8			
14. 保険料		20			22			
15. 減価償却費		14			13			
16. 支払手数料		30			60			
17. 研究開発費	※3	50			—			
18. 顧問料		—			24			
19. その他		78	454	2.9	41	461	2.9	7
営業利益			1,033	6.6		1,017	6.4	△15
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6			4			
2. 受取配当金	※1	4			8			
3. 保険解約返戻金		12			—			
4. その他		18	41	0.3	30	43	0.3	2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		74		101		
2. その他		12	86	8	109	22
経常利益			988		952	△35
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	6		15		
2. 投資有価証券売却益		71		—		
3. 貸倒引当金戻入		4	82	—	15	△66
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	60		24		
2. 固定資産売却損	※6	0		33		
3. 投資有価証券評価損		140		3		
4. 投資有価証券解散損		1		—		
5. 役員退職功労加算金		400		—		
6. 会員権処分損		—		11		
7. 賃料改定差額		—	603	27	100	△502
税引前当期純利益			467		867	400
法人税、住民税及び事業税		206		400		
法人税等調整額		52	258	31	431	172
当期純利益			208		435	227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	815	7,205	△58	9,517
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						500	△500	—		—
剰余金の配当(注)							△59	△59		△59
剰余金の配当							△59	△59		△59
役員賞与(注)							△9	△9		△9
当期純利益							208	208		208
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	500	△420	79	△0	79
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	395	7,285	△59	9,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	117	—	117	9,634
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△59
剰余金の配当				△59
役員賞与(注)				△9
当期純利益				208
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△64	2	△61	△61
事業年度中の変動額合計(百万円)	△64	2	△61	17
平成19年3月31日 残高(百万円)	53	2	55	9,652

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	395	7,285	△59	9,596	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△119	△119		△119	
当期純利益							435	435		435	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	316	316	△0	316	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	711	7,601	△59	9,913	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	53	2	55	9,652
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△119
当期純利益				435
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△57	51	△6	△6
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△57	51	△6	309
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△4	53	49	9,962

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 — 個別法による原価法 仕掛不動産 — 個別法による原価法 貯蔵品 — 移動平均法による原価法	販売用不動産 — 同左 貯蔵品 — 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～30年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ手段 — 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 — 燃料価格</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,649百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「顧問料」は21百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,184</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(8,543)</td> </tr> </table> <p>上記の土地のうち366百万円及び建物のうち46百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,487百万円	土地	6,696	計	9,184	短期借入金	2,645百万円	一年内返済予定長期借入金	1,277	長期借入金	2,387	計	6,309	(根抵当権の極度額)	(8,543)	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,664</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(8,643)</td> </tr> </table> <p>上記の土地のうち366百万円及び建物のうち41百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,539百万円	土地	7,124	計	9,664	短期借入金	2,850百万円	一年内返済予定長期借入金	1,234	長期借入金	3,542	計	7,627	(根抵当権の極度額)	(8,643)
建物	2,487百万円																																
土地	6,696																																
計	9,184																																
短期借入金	2,645百万円																																
一年内返済予定長期借入金	1,277																																
長期借入金	2,387																																
計	6,309																																
(根抵当権の極度額)	(8,543)																																
建物	2,539百万円																																
土地	7,124																																
計	9,664																																
短期借入金	2,850百万円																																
一年内返済予定長期借入金	1,234																																
長期借入金	3,542																																
計	7,627																																
(根抵当権の極度額)	(8,643)																																
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	営業未収金	5百万円	その他流動資産	8	営業未払金	72	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	営業未収金	5百万円	前払費用	14	その他流動資産	9	営業未払金	70																		
営業未収金	5百万円																																
その他流動資産	8																																
営業未払金	72																																
営業未収金	5百万円																																
前払費用	14																																
その他流動資産	9																																
営業未払金	70																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p>																																
<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	<p>※4. _____</p>																														
受取手形	9百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業収益 52百万円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業収益 61百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 4</p>
<p>※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業原価 721百万円</p>	<p>※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業原価 780百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 16</p>
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 120px;">50百万円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 6百万円</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 11</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 15</p>
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 55百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 0</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 0</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 2</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 60</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借地権 19</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 24</p>
<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 0百万円</p>	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 25</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 33</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	84,124	451	—	84,575
合計	84,124	451	—	84,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	84,575	20	—	84,595
合計	84,575	20	—	84,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	8	6	2	構築物	11	10	1	車両運搬具	120	21	99	工具器具備品	63	30	33	合計	203	68	135	1年内	38百万円	1年超	96百万円	合計	135百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">2,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	20	1,451	構築物	329	16	313	機械装置	118	1	116	車両運搬具	618	108	509	工具器具備品	87	40	46	合計	2,625	188	2,437	1年内	198百万円	1年超	2,246百万円	合計	2,444百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物	8	6	2																																																																								
構築物	11	10	1																																																																								
車両運搬具	120	21	99																																																																								
工具器具備品	63	30	33																																																																								
合計	203	68	135																																																																								
1年内	38百万円																																																																										
1年超	96百万円																																																																										
合計	135百万円																																																																										
支払リース料	30百万円																																																																										
減価償却費相当額	30百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物	1,471	20	1,451																																																																								
構築物	329	16	313																																																																								
機械装置	118	1	116																																																																								
車両運搬具	618	108	509																																																																								
工具器具備品	87	40	46																																																																								
合計	2,625	188	2,437																																																																								
1年内	198百万円																																																																										
1年超	2,246百万円																																																																										
合計	2,444百万円																																																																										
支払リース料	143百万円																																																																										
減価償却費相当額	126百万円																																																																										
支払利息相当額	25百万円																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	16百万円	1年超	316	合計	332
未経過リース料									
1年内	16百万円								
1年超	316								
合計	332								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">200</p>	退職給付引当金	79百万円	役員退職慰労引当金	44	賞与引当金	28	一括償却資産限度超過額	2	減損損失	37	減価償却超過額	3	会員権評価損	21	未払事業税	0	未払社会保険料	3	投資有価証券評価損	58	その他	1	繰延税金資産小計	280	評価性引当額	△37	繰延税金資産合計	242	未収事業税	△6	その他有価証券評価差額金	△33	その他	△1	繰延税金負債合計	△42	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">172</p>	退職給付引当金	80百万円	賞与引当金	31	一括償却資産限度超過額	2	減損損失	27	減価償却超過額	6	会員権評価損	5	未払事業税	23	未払社会保険料	3	投資有価証券評価損	60	その他	47	繰延税金資産小計	290	評価性引当額	△83	繰延税金資産合計	207	繰延ヘッジ損益	△34	その他	△0	繰延税金負債合計	△34
退職給付引当金	79百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	44																																																																				
賞与引当金	28																																																																				
一括償却資産限度超過額	2																																																																				
減損損失	37																																																																				
減価償却超過額	3																																																																				
会員権評価損	21																																																																				
未払事業税	0																																																																				
未払社会保険料	3																																																																				
投資有価証券評価損	58																																																																				
その他	1																																																																				
繰延税金資産小計	280																																																																				
評価性引当額	△37																																																																				
繰延税金資産合計	242																																																																				
未収事業税	△6																																																																				
その他有価証券評価差額金	△33																																																																				
その他	△1																																																																				
繰延税金負債合計	△42																																																																				
退職給付引当金	80百万円																																																																				
賞与引当金	31																																																																				
一括償却資産限度超過額	2																																																																				
減損損失	27																																																																				
減価償却超過額	6																																																																				
会員権評価損	5																																																																				
未払事業税	23																																																																				
未払社会保険料	3																																																																				
投資有価証券評価損	60																																																																				
その他	47																																																																				
繰延税金資産小計	290																																																																				
評価性引当額	△83																																																																				
繰延税金資産合計	207																																																																				
繰延ヘッジ損益	△34																																																																				
その他	△0																																																																				
繰延税金負債合計	△34																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	法人住民税均等割	2.7	繰延税金資産に係る評価性引当	8.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人住民税均等割	2.2	繰延税金資産に係る評価性引当	5.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																								
法定実効税率	39.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																				
法人住民税均等割	2.7																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当	8.1																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																																				
法定実効税率	39.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																				
法人住民税均等割	2.2																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当	5.2																																																																				
その他	1.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,293円64銭	1株当たり純資産額	1,335円16銭
1株当たり当期純利益	27円92銭	1株当たり当期純利益	58円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	208	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	208	435
期中平均株式数(株)	7,461,675	7,461,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。